

○石垣市福祉のまちづくり条例施行規則

平成10年9月30日

規則第8号

(趣旨)

第1条 この規則は、石垣市福祉のまちづくり条例(平成9年石垣市条例第15号。以下「条例」という。)の施行に関し、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この規則において使用する用語は、条例において使用する用語の例による。

(生活関連施設)

第3条 条例第2条第2号で規定する規則で定める生活関連施設は、別表第1の左欄に掲げる区分ごとに同表の中欄に掲げる施設とする。

(特定生活関連施設)

第4条 条例第21条に規定する規則で定める特定生活関連施設は、別表第1の中欄に掲げる施設のうち、同表の右欄に掲げるものとする。

(公共車両等)

第5条 条例第2条第3号で規定する規則で定める公共車両等は、次に掲げるものとする。

- (1) 道路運送法(昭和26年法律第183号)第3条第1号イに規定する一般乗合旅客自動車運送事業の用に供する自動車
- (2) タクシー業務適正化特別措置法(昭和45年法律第75号)第2条第1項に規定するタクシー
- (3) 海上運送法(昭和24年法律第187号)第2条第5項に規定する一般旅客定期航路事業の用に供する船舶
- (4) 航空法(昭和27年法律第231号)第2条第18項に規定する定期航空運送事業の用に供する航空機のうち旅客の運送の用に供する飛行機

(平19規則17・一部改正)

(公共的工作物)

第5条の2 条例第2条第4号に規定する規則で定める公共的工作物は、次に掲げるものとする。

- (1) 道路交通法(昭和35年法律第105号)第2条第1項第14号に規定する信号機
- (2) バス停留所
- (3) 案内標識(道路交通法第2条第1項第15号に規定する道路標識及び生活関連施設に附帯するものを除く。)

(平19規則17・追加)

(整備基準)

第6条 条例第16条に規定する規則で定める整備基準は、別表第1の左欄に掲げる区分に応じ別表第2のとおりとする。

(高齢者、障がい者等の意見を聴く生活関連施設の新築等)

第6条の2 条例第17条の2に規定する規則で定める生活関連施設の新築等は、次に掲げるものの新築又は新設とする。

(1) 別表第1の中欄に掲げる百貨店、マーケットその他物品販売業を営む店舗のうち、当該店舗の床面積の合計が3,000平方メートル以上のもの

(2) 市が新築する建築物(別表第1に掲げる学校等及び共同住宅又は寄宿舎を除く。)のうち、当該建築物の床面積の合計が500平方メートル以上のもの

(3) 市が新設する公園等(別表第1の中欄に掲げるものに限る。)のうち、当該公園等の区域面積が5,000平方メートル以上のもの

(平19規則17・追加)

(適合証の交付の請求)

第7条 条例第20条第1項の規定による適合証の交付の請求は、適合証交付請求書(第1号様式)に、整備項目表(第2号様式)及び別表第3の左欄に掲げる区分に応じ同表の右欄に掲げる図書を添付して行わなければならない。ただし、条例第21条の規定による協議を行った者の請求については、添付図書を省略することができる。

(事前協議)

第8条 条例第21条の規定による協議は、特定生活関連施設新築等事前(変更)協議書(第3号様式)に、整備項目表(第2号様式)及び別表第3の左欄に掲げる区分に応じ同表の右欄に掲げる図書を添付して特定生活関連施設の新築等の工事に着手する日の30日前までに行わなければならない。ただし、変更の場合にあっては、特定生活関連施設新築等事前(変更)協議書(第3号様式)に、当該変更に係る図書を添付して当該変更に係る行為に着手する日の30日前までに行わなければならない。

2 市長は、前項に規定する協議が終了したときは、協議終了通知(様式第3号の2)をするものとする。

(平19規則17・一部改正)

(軽微な変更)

第9条 条例第21条に規定する規則で定める軽微な変更は、次に掲げるものとする。

(1) 整備基準に適合している部分を高齢者、障がい者等がより安全かつ快適に利用できるようにする変更

(2) 工事の着手の予定年月日の変更又は工事の完了の予定年月日の3月以内の変更

(平20規則5・一部改正)

(工事完了の届出)

第10条 条例第23条の規定による届出は、特定生活関連施設工事完了届(第4号様式)により行わなければならない。

(勧告)

第11条 条例第25条第1項の規定による勧告は、勧告書(第5号様式)により行うものとする。

(公表)

第12条 条例第26条第1項の規定による公表は、石垣市広報への登載その他広く市民に周知する方法により行うものとする。

2 公表する事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 勧告を受けた者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)
- (2) 勧告を受けた者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
- (3) 勧告の内容
- (4) その他市長が必要と認める事項

(意見陳述機会の付与)

第13条 条例第26条第2項に規定する意見陳述の方法は、石垣市行政手続条例(平成9年石垣市条例第1号)第3章第3節の規定の例により、提出して行うものとする。

2 市長は、前項の規定による手続を行わなかったときは、条例第26条第1項の規定による公表をすることができる。

(適合状況の報告)

第14条 条例第27条第1項の報告は、既存特定生活関連施設適合状況報告書(第6号様式)に、整備項目表(第2号様式)及び別表第3の左欄に掲げる区分に応じ同表の右欄に掲げる図書を添付して行わなければならない。

(身分証明書)

第15条 条例第28条第2項の規定による身分を示す証明書は、身分証明書(第7号様式)によるものとする。

(国等に準ずる者)

第16条 条例第32条第1項に規定する規則で定める者は、次に掲げる者とする。

- (1) 独立行政法人
- (2) 土地開発公社
- (3) 沖縄県住宅供給公社
- (4) 財團法人沖縄県農業開発公社

(5) 前各号に掲げるもののほか、法令により、建築基準法(昭和25年法律第201号)第18条の規定の適用について国、都道府県、市町村とみなされる法人とする。

(平19規則17・一部改正)

(提出書類)

第17条 条例の規定により市長に提出する書類は、福祉部福祉総務課に提出しなければならない。

2 提出する書類は、正本・副本各1部とする。

(平13規則8・平19規則17・平27規則4・一部改正)

(補則)

第18条 この規則の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この規則は、平成10年10月1日から施行する。

附 則(平成13年規則第8号)

この規則は、平成13年4月1日から施行する。

附 則(平成19年規則第17号)

1 この規則は、平成19年4月1日から施行する。

2 改正後の石垣市福祉のまちづくり条例施行規則の規定は、この規則の施行の日(以下「施行日」という。)以後に工事に着手する生活関連施設の新築等について適用し、施行日前に工事に着手した生活関連施設の新築等については、なお、従前の例による。

附 則(平成20年規則第5号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成27年規則第4号)

この規則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則(令和4年規則第25—1号)

この規則は、公布の日から施行する。

別表第1(第3条、第4条、第6条関係)

(平19規則17・全改)

区分	生活関連施設	特定生活関連施設
建築物	1 社会福祉施設 (1) 児童福祉法(昭和22年法律第164号)第7条に規定する児童福祉施設 (2) 身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)第5条第1項に	すべてのもの

	<p>規定する身体障害者社会支援施設</p> <p>(3) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号)第50条第1項に規定する精神障害者社会適応訓練事業を行う精神障害者社会復帰施設</p> <p>(4) 生活保護法(昭和25年法律第144号)第38条第1項に規定する保護施設</p> <p>(5) 壳春防止法(昭和31年法律第118号)第36条に規定する婦人保護施設</p> <p>(6) 障害者自立支援法(平成17年法律第123号)第5条第12項に規定する障害者援護施設</p> <p>(7) 老人福祉法(昭和38年法律第133号)第5条の2第3項及び第4項に規定する事業を行う施設、同法第5条の3に規定する老人福祉施設並びに同法第29条第1項に規定する有料老人ホーム</p> <p>(8) 母子及び寡婦福祉法(昭和39年法律第129号)第39条第1項に規定する母子福祉施設</p> <p>(9) 母子保健法(昭和40年法律第141号)第22条第2項に規定する母子健康センター</p> <p>(10) 介護保険法(平成9年法律第123号)第8条第22項に規定する介護老人保健施設</p> <p>(11) 社会福祉法(昭和26年法律第45号)第2条第2項第7号に規定する授産施設</p> <p>(12) (1)から(11)までに掲げる施設に類するもの</p>
2 医療施設	すべてのもの
医療法(昭和23年法律第205号)第1条の5第1項に規定する病院及び同条第2項に規定する診療所	
3 官公庁舎 国、地方公共団体及び第16条各号に掲げる者が設置する施設で多数の者の利用に供するもの	すべてのもの
4 教育文化施設 (1) 学校等	すべてのもの

	<p>ア 学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する学校、同法第82条の2に規定する専修学校及び同法第83条第1項に規定する各種学校</p> <p>イ 道路交通法第98条第1項に規定する自動車教習所</p> <p>ウ 職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)第15条の6第1項各号に掲げる施設</p>	
(2)	<p>(2) 図書館等</p> <p>ア 図書館法(昭和25年法律第118号)第2条第1項に規定する図書館</p> <p>イ 博物館法(昭和26年法律第285号)第2条第1項に規定する博物館、同法第29条に規定する博物館に相当する施設 その他これらに類する施設</p>	
(3)	<p>(3) 社会教育法(昭和24年法律第207号)第20条に規定する公民館</p>	
5	<p>建築基準法第2条第2号に規定する集会場及び同法別表第1に規定する公会堂(以下「集会場等」という。)</p>	すべてのもの
6	<p>6 公益事業の店舗</p> <p>(1) ガス事業法(昭和29年法律第51号)第2条第2項に規定する一般ガス事業者の店舗</p> <p>(2) 電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条第1項第2号に規定する一般電気事業者の店舗</p> <p>(3) 電気通信事業法(昭和59年法律第86号)第120条第1項に規定する認定電気通信事業者の店舗</p>	すべてのもの
7	<p>7 銀行等の店舗</p> <p>(1) 農林中央金庫法(平成13年法律第93号)による農林中央金庫の店舗</p> <p>(2) 商工組合中央金庫法(昭和11年法律第14号)による商工組合中央金庫の店舗</p> <p>(3) 日本銀行法(平成9年法律第89号)による日本銀行の支店</p> <p>(4) 農業協同組合法(昭和22年法律第132号)による農業協同組合及び農業協同組合連合会の店舗(同法第10条第1項第1</p>	すべてのもの

	号及び第2号に規定する事業を行うものに限る。)	
(5)	証券取引法(昭和23年法律第25号)第2条第9項に規定する証券会社の店舗	
(6)	水産業協同組合法(昭和23年法律第242号)第2条に規定する水産業協同組合の店舗(同法第11条第1項第1号及び第2号に規定する事業を行うものに限る。)	
(7)	中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)第3条第2号に規定する信用協同組合の店舗	
(8)	公庫の予算及び決算に関する法律(昭和26年法律第99号)第1条に規定する公庫の店舗	
(9)	信用金庫法(昭和26年法律第238号)による信用金庫の店舗	
(10)	労働金庫法(昭和28年法律第227号)による労働金庫の店舗	
(11)	銀行法(昭和56年法律第59号)第2条第1項に規定する銀行の店舗	
(12)	貸金業の規制等に関する法律(昭和58年法律第32号)第2条第2項に規定する貸金業者の店舗	
8	百貨店、マーケットその他物品販売業を営む店舗(以下「物販店」という。)	床面積の合計が200平方メートル以上とのもの
9	飲食店	床面積の合計が200平方メートル以上のもの
10	質屋営業法(昭和25年法律第158号)第1条第2項に規定する質屋の店舗、クリーニング取次店、宅地建物取引業法(昭和27年法律第176号)第2条第3号に規定する宅地建物取引業者の店舗、旅行業法(昭和27年法律第239号)第2条第1項に規定する旅行業を営む者の店舗、貸衣装屋、理容師法(昭和22年法律第234号)第1条の2第3項に規定する理容所、美容師法(昭和32年法律第163号)第2条第3項に規定する美容所その他これ	床面積の合計が100平方メートル以上のもの

	らに類するサービス業を営む店舗	
11	次に掲げる施設(以下「公共交通機関の施設」という。)のうち建築物であるもの (1) 軌道法施行規則第9条第1項第11号に規定する停留場 (2) 漁港漁場整備法(昭和25年法律第137号)第2条に規定する漁港内の船舶離発着施設 (3) 港湾法(昭和25年法律第218号)第2条第5項第7号に規定する旅客施設 (4) 空港整備法(昭和31年法律第80号)第2条第1項に規定する空港 (5) 自動車ターミナル法(昭和34年法律第136号)第2条第6項に規定するバスタークナル	すべてのもの
12	駐車場法(昭和32年法律第106号)第2条第2号に規定する路外駐車場のうち建築物であるもの(駐車場法施行令(昭和32年政令第340号)第15条の規定により国土交通大臣が認める特種の装置を用いるもの(以下「機械式駐車場」という。)を除く。以下「自動車車庫」という。)	駐車場法第12条の規定による届出をしなければならないもの
13	旅館業法(昭和23年法律第138号)第2条第1項に規定する旅館業(下宿営業を除く。)の施設(以下「ホテル等」という。)	床面積の合計が500平方メートル以上とのもの
14	体育館、ボーリング場、スケート場、水泳場その他これらに類するスポーツ施設(以下「スポーツ施設」という。)	床面積の合計が1,000平方メートル以上のもの
15	劇場、映画館、演芸場、観覧場及び遊技場(以下「劇場等」という。)	床面積の合計が1,000平方メートル以上のもの
16	展示場	床面積の合計が1,000平方メートル以上のもの
17	公衆浴場法(昭和23年法律第139号)第1条第1項に規定する公衆浴場(以下「公衆浴場」という。)	床面積の合計が500平方メートル以

		上のもの
18	公衆便所(他の用途の施設の附属施設であるものを除く。)	すべてのもの
19	1から18までに掲げる施設のうち2以上の施設が複合して構成された建築物(各施設が明確に区画され、出入口等の主要な部分を共用しないものを除く。)	床面積の合計が2,000平方メートル以上のもの
20	共同住宅又は寄宿舎(戸数が25戸以上のものに限る。)の共用部分(以下「共同住宅等」という。)	共同住宅又は寄宿舎の戸数が51戸以上のもの又は床面積の合計が2,000平方メートル以上のもの
21	事務所(3に掲げるものを除く。)	床面積の合計が2,000平方メートル以上のもの
22	工場	床面積の合計が3,000平方メートル以上のもの
道路	道路法(昭和27年法律第180号)第2条第1項に規定する道路(専ら自動車の交通の用に供するものを除く。)	すべてのもの
公園等	1 児童福祉法第40条に規定する児童厚生施設である児童遊園 2 都市公園法(昭和31年法律第79号)第2条第1項に規定する都市公園 3 港湾法第2条第5項第9号の3に規定する港湾環境整備施設である緑地 4 博物館法第29条に規定する博物館に相当する施設である動物園又は植物園	すべてのもの
公共交通機関の施設	公共交通機関の施設のうち建築物以外のもの	すべてのもの
路外駐車場	駐車場法第2条第2号に規定する路外駐車場(機械式駐車場を除く。)のうち建築物以外のもの	駐車場法第12条の規定による届出をしなければならないも

別表第2(第6条関係)

(平19規則17・全改)

1 建築物(2に掲げるものを除く。)に関する整備基準

整備項目	整備基準
1 出入口	<p>多数の者(建築物を利用し、当該建築物においてサービス等の提供を受ける者に限る。以下同じ。)が利用する出入口は、次に定める構造とすること。</p> <p>(1) 全面が透明な戸を設ける場合には、戸に衝突することがないよう危険防止の措置を講じたものとすること。</p> <p>(2) 自動的に開閉する構造の戸を設ける場合には、戸に挟まれることがないよう危険防止の措置を講じたものとすること。</p>
2 廊下その他	<p>多数の者が利用する廊下等は、次に定める構造とすること。</p> <p>これに類するもの(以下「廊下等」という。)</p> <p>(1) 表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。</p> <p>(2) 段を設ける場合には、3の項に定める構造に準じたものとすること。</p> <p>(3) 階段(その踊場を含む。以下同じ。)又は、傾斜路(その踊場を含み、階段に代わり、又はこれに併設するものに限る。)の上端に近接する廊下等の部分(不特定かつ多数の者が利用し、又は主として視覚障害者が利用するものに限る。)には、視覚障害者に対し段差又は傾斜の存在の警告を行うために床面に敷設されるブロックその他これに類するものであって、点状の突起が設けられており、かつ、周囲の床面との色の明度の差が大きいこと等により容易に識別できるもの(以下「点状ブロック等」という。)を敷設すること。ただし、当該部分が次のいずれかに該当する場合は、この限りでない。</p> <p>ア 勾配が20分の1を超えない傾斜がある部分の上端に近接するもの</p> <p>イ 高さが16センチメートルを超えず、かつ、勾配が12分の1を超えない傾斜がある部分の上端に近接するもの</p> <p>ウ 自動車車庫に設けるもの</p> <p>(4) 廊下等には突出物を設けないこと。ただし、視覚障害者の通行の安全上支障が生じないよう必要な措置を講じた場合は、この限りでない。</p>
3 階段	<p>多数の者が利用する階段は、次に定める構造とすること。</p> <p>(1) 踊場を除き、手すりを設けること。</p> <p>(2) 表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。</p>

	<p>(3) 踏面の端部とその周囲の部分との色の明度の差が大きいこと等により段を容易に識別できるものとすること。</p> <p>(4) 段鼻の突き出しがないこと等によりつまずきにくい構造とすること。</p> <p>(5) 段がある部分の上端に近接する踊場の部分(不特定かつ多数の者が利用し、又は主として視覚障害者が利用するものに限る。)には、点状ブロック等を敷設すること。ただし、当該部分が次のいずれかに該当する場合は、この限りでない。</p> <p>ア 自動車車庫に設けるもの</p> <p>イ 段がある部分と連続して手すりを設けるもの</p> <p>(6) 主たる階段は、回り階段でないこと。ただし、回り階段以外の階段を設ける空間を確保することが困難であるときは、この限りでない。</p>
4 傾斜路(その踊場を含む。以下同じ。)	<p>多数の者が利用する傾斜路(階段に代わり、又はこれに併設するものに限る。)は、次に定める構造とすること。</p> <p>(1) 勾配が12分の1を超える、又は高さが16センチメートルを超える傾斜がある部分には、手すりを設けること。</p> <p>(2) 表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。</p> <p>(3) その前後の廊下等との色の明度の差が大きいこと等によりその存在を容易に識別できるものとすること。</p> <p>(4) 傾斜がある部分の上端に近接する踊場の部分(不特定かつ多数の者が利用し、又は主として視覚障害者が利用するものに限る。)には、点状ブロック等を敷設すること。ただし、当該部分が次のいずれかに該当する場合は、この限りでない。</p> <p>ア 勾配が20分の1を超えない傾斜がある部分の上端に近接するもの</p> <p>イ 高さが16センチメートルを超えず、かつ、勾配が12分の1を超えない傾斜がある部分の上端に近接するもの</p> <p>ウ 自動車車庫に設けるもの</p> <p>エ 傾斜がある部分と連続して手すりを設けるもの</p>
5 便所	<p>(1) 多数の者が利用する便所を設ける場合には、そのうち1以上は、次に定める構造とすること。</p> <p>ア 便所(男子用及び女子用の区別があるときは、それぞれの便所)内に、車いすを使用している者(以下「車いす使用者」という。)が円滑に利用することができるものとして次に定める構造の便房(以下「車いす使用者用便</p>

房」という。)を1以上設けること。

(ア) 腰掛便座、手すり、洗面器等を適切に配置すること。

(イ) 車いす使用者が円滑に利用することができるよう十分な空間を確保すること。ただし、床面積の合計が1,000平方メートル未満の建築物にあっては、車いす使用者が利用できる空間を確保した便房とすることができる。

イ 車いす使用者用便房を設けた便所の出入口又はその付近に、その旨を表示した標識を掲示すること。

(2) 多数の者が利用する男子用小便器のある便所を設ける場合には、そのうち1以上に床置式の小便器その他これに類する小便器で両側に手すりが適切に配置されたものを1以上設けること。

(3) 生活関連施設(社会福祉施設、官公庁舎のうち市役所、町役場、福祉保健所、市保健センターその他これらに類する施設、学校等、自動車車庫、劇場等のうち遊技場、公衆便所、共同住宅等、事務所及び工場を除く。)で床面積の合計が2,000平方メートル以上のもの又は社会福祉施設のうち母子福祉施設、官公庁舎のうち市役所町役場、福祉保健所、市保健センターその他これらに類する施設若しくは公衆便所に多数の者が利用する便所を設ける場合には、そのうち1以上(男子用及び女子用の区別があるときは、それぞれ1以上)の便房は、次に定める構造とすること。

ア 乳幼児を安全に座らせることができるいす(以下「乳幼児用のいす」という。)を設けること。

イ 乳幼児のおむつ替えができる設備(以下「乳幼児用ベッド」という。)を設けること。ただし、他におむつ替えができる場所を設ける場合は、この限りでない。

(4) 生活関連施設(社会福祉施設のうち老人福祉施設以外のもの、学校等、自動車車庫、劇場等のうち遊技場、公衆便所、共同住宅等、事務所及び工場を除く。)で床面積の合計が2,000平方メートル以上のもの又は公衆便所に多数の者が利用する便所を設ける場合には、そのうち1以上(男子用及び女子用の区別があるときは、それぞれ1以上)の便房は、人工肛門又は人工ぼうこうを使用している者(以下「人工肛門等使用者」という。)の利用に配慮した設備を設けること。

(5) (3)及び(4)の設備を設けた便房若しくは便所の出入口又はその付近に、そ

	の旨を表示した標識を掲示すること。
6 駐車場(共同住宅等におけるものを除く。)	<p>(1) 多数の者が利用する駐車場を設ける場合には、当該駐車場の全駐車台数が200以下の場合にあっては当該駐車台数に50分の1を乗じて得た数以上、全駐車台数が200を超える場合にあっては、当該駐車台数に100分の1を乗じて得た数に2を加えた数以上の車いす使用者が円滑に利用することができる駐車施設(以下「車いす使用者用駐車施設」という。)を設けること。</p> <p>(2) 車いす使用者用駐車施設は、次に定める構造とすること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 幅は、350センチメートル以上とすること。 イ 車両への乗降の用に供する部分の表面は、水平とすること。 ウ 車いす使用者用駐車施設又はその付近に、その旨を見やすい方法により表示すること。 エ 8の項(1)のウに定める経路の長さが可能な限り短くなる位置に設けること。
7 敷地内の通路	<p>多数の者が利用する敷地内の通路は、次に定める構造とすること。</p> <p>(1) 表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。</p> <p>(2) 段がある部分は、次に定める構造とすること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 手すりを設けること。 イ 踏面の端部とその周囲の部分との色の明度の差が大きいこと等により段を容易に識別できるものとすること。 ウ 段鼻の突き出しがないこと等によりつまずきにくい構造とすること。 <p>(3) 傾斜路は、次に定める構造とすること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 勾配が12分の1を超える、又は高さが16センチメートルを超える、かつ、勾配が20分の1を超える傾斜がある部分には、手すりを設けること。 イ その前後の通路との色の明度の差が大きいこと等によりその存在を容易に識別できるものとすること。 <p>(4) 排水溝を設ける場合には、車いす使用者、つえを持っている者等の通行に支障のない溝ぶたを設けること。</p>
8 高齢者、障がい者等が円滑に利用できる経路	<p>(1) 次に掲げる場合には、それぞれ次に定める経路のうち1以上を利用円滑化経路とすること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 建築物に多数の者が利用する居室(以下「利用居室」という。)を設ける場合 道又は公園、広場その他の空地(以下「道等」という。)から当該利

<p>(以下「利用円滑化経路」という。)</p>	<p>用居室までの経路</p> <p>イ 建築物又はその敷地に車いす使用者用便房を設ける場合 利用居室(当該建築物に利用居室が設けられていないときは、道等。ウにおいて同じ。)から当該車いす使用者便房までの経路</p> <p>ウ 建築物又はその敷地に車いす使用者用駐車施設を設ける場合 当該車いす使用者用駐車施設から利用居室までの経路</p> <p>(2) 利用円滑化経路上に階段又は段を設けないこと。ただし、傾斜路又はエレベーター若しくはエスカレーター(以下「エレベーター等」という。)を併設する場合は、この限りでない。</p> <p>(3) 利用円滑化経路は、可能な限り短くすること。</p> <p>(4) 床面積の合計が1,000平方メートル未満の建築物であって、直接地上へ通ずる出入口のある階(以下「地上階」という。)又はその直上階若しくは直下階のみに居室がある場合における(1)の規定の適用については、(1)のア中「居室」とあるのは、「居室(地上階にあるものに限る。)」とする。</p> <p>(5) (1)のアに定める経路を構成する敷地内の通路が地形の特殊性により13の項の規定によることが困難である場合における(1)、14の項並びに23の項(2)及び(4)の規定の適用については、(1)のア中「道又は公園、広場その他の空地(以下「道等」という。)」とあるのは、「当該建築物の車寄せ」とする。</p>
<p>9 利用円滑化経路を構成する出入口</p>	<p>利用円滑化経路を構成する出入口は、1の項の規定によるほか、次に定める構造とすること。</p> <p>(1) 幅は、80センチメートル以上とすること。</p> <p>(2) 戸を設ける場合には、自動的に開閉する構造その他の車いす使用者が容易に開閉して通過できる構造とし、かつ、その前後に高低差がないこと。</p>
<p>10 利用円滑化経路を構成する廊下等</p>	<p>利用円滑化経路を構成する廊下等は、2の項の規定によるほか、次に定める構造とすること。</p> <p>(1) 幅は、120センチメートル以上とすること。</p> <p>(2) 廊下等の末端の付近は、車いすの転回に支障のない構造とし、かつ、区間50メートル以内ごとに車いすの転回に支障がない場所を設けること。</p> <p>(3) 戸を設ける場合には、自動的に開閉する構造その他の車いす使用者が容易に開閉して通過できる構造とし、かつ、その前後に高低差がないこと。</p>
<p>11 利用円滑化経路を構成する傾斜路</p>	<p>利用円滑化経路を構成する傾斜路(階段に代わり、又はこれに併設するものに</p>

化経路を構成する傾斜路	<p>化経路を構成する傾斜路は、4の項の規定によるほか、次に定める構造とすること。</p> <p>(1) 幅は、階段に代わるものにあっては、120センチメートル以上、階段に併設するものにあっては、90センチメートル以上とすること。</p> <p>(2) 勾配は、12分の1を超えないこと。ただし、高さが16センチメートル以下のものにあっては、8分の1を超えないこと。</p> <p>(3) 高さが75センチメートルを超えるものにあっては、高さ75センチメートル以内ごとに踏幅が150センチメートル以上の踊場を設けること。</p>
12 利用円滑化経路を構成するエレベーター等	<p>(1) 利用円滑化経路を構成するエレベーター((2)に定めるものを除く。コ及びサにおいて同じ。)及びその乗降ロビーは、次に定める構造とすること。ただし、当該建築物を管理する者等の介助等により高齢者、障がい者等が当該建築物を利用することが可能である場合は、この限りでない。</p> <p>ア かご(人を乗せ昇降する部分をいう。以下同じ。)は、利用居室、車いす使用者用便房又は車いす使用者用駐車施設がある階及び地上階に停止すること。</p> <p>イ かご及び昇降路の出入口の幅は、80センチメートル以上とすること。</p> <p>ウ かごの奥行きは、135センチメートル以上とすること。ただし、床面積の合計が1,000平方メートル未満の建築物にあっては、かごの幅が100センチメートル以上である場合に限り、奥行きを110センチメートル以上とすることができる。</p> <p>エ 乗降ロビーは、高低差がないものとし、その幅及び奥行きは、150センチメートル以上とすること。</p> <p>オ かご内及び乗降ロビーには、車いす使用者が利用しやすい位置に制御装置を設けること。</p> <p>カ かご内に、かごが停止する予定の階及びかごの現在位置を表示する装置を設けること。</p> <p>キ かご内の側板には、手すりを設けること。</p> <p>ク かご内に、車いす使用者が乗降する際にかご及び昇降路の出入口を確認するための鏡を設けること。</p> <p>ケ 乗降ロビーに、到着するかごの昇降方向を表示する装置を設けること。</p> <p>コ 不特定かつ多数の者が利用する建築物(床面積の合計が2,000平方メートル以上の建築物に限る。)の利用円滑化経路を構成するエレベーターにあっては、アからウまで及びオからクまでの規定によるほか、次に定める構造</p>

	<p>とすること。</p> <p>(ア) かごの床面積は、1.83平方メートル以上とすること。</p> <p>(イ) かごは、車いすの転回に支障がない構造とすること。</p> <p>サ 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として視覚障害者が利用するエレベーター及び乗降ロビー(自動車車庫に設けるものを除く。)にあっては、アからコまでの規定によるほか、次に定める構造とすること。</p> <p>(ア) かご内に、かごが到着する階並びにかご及び昇降路の出入口の戸の閉鎖を音声により知らせる装置を設けること。</p> <p>(イ) かご内及び乗降ロビーに設ける制御装置(車いす使用者が利用しやすい位置及びその他の位置に制御装置を設ける場合にあっては、当該その他の位置に設けるものに限る。)は、点字により表示する等視覚障害者が円滑に操作することができる構造とすること。</p> <p>(ウ) かご内又は乗降ロビーに、到着するかごの昇降方向を音声により知らせる装置を設けること。</p> <p>(2) 利用円滑化経路を構成する特殊な構造又は使用形態のエレベーター等は、次に定める構造とすること。</p> <p>ア エレベーターにあっては、次に定める構造とすること。</p> <p>(ア) 平成12年建設省告示第1413号第1第7号に規定する構造とすること。</p> <p>(イ) かごの床面積は、0.84平方メートル以上とすること。</p> <p>(ウ) 車いす使用者がかご内で方向を変更する必要がある場合にあっては、かごの床面積を十分に確保すること。</p> <p>イ エスカレーターにあっては、平成12年建設省告示第1417号第1ただし書に規定する構造とすること。</p>
13 利用円滑化経路を構成する敷地内の通路は、7の項の規定によるほか、次に定める構造とすること。	<p>利用円滑化経路を構成する敷地内の通路は、7の項の規定によるほか、次に定める構造とすること。</p> <p>(1) 幅は、120センチメートル以上とすること。</p> <p>(2) 敷地内の通路の末端の付近は、車いすの転回に支障のない構造とし、かつ、区間50メートル以内ごとに車いすの転回に支障がない場所を設けること。</p> <p>(3) 戸を設ける場合には、自動的に開閉する構造その他の車いす使用者が容易に開閉して通過できる構造とし、かつ、その前後に高低差がないこと。</p> <p>(4) 傾斜路は、次に定める構造とすること。</p> <p>ア 幅は、段に代わるものにあっては120センチメートル以上、段に併設す</p>

	<p>ものにあっては90センチメートル以上とすること。</p> <p>イ 勾配は、12分の1を超えないこと。ただし、高さが16センチメートル以下のものにあっては、8分の1を超えないこと。</p> <p>ウ 高さが75センチメートルを超えるもの(勾配が20分の1を超えるものに限る。)にあっては、高さ75センチメートル以内ごとに踏幅が150センチメートル以上の踊場を設けること。</p>
14 案内設備 までの経路	<p>(1) 建築物又はその敷地に当該建築物の案内設備を設ける場合は、道等から当該案内設備までの経路(不特定かつ多数の者が利用し、又は主として視覚障害者が利用するものに限る。)のうち1以上を視覚障害者が円滑に利用できる経路(以下「視覚障害者利用円滑化経路」という。)とすること。ただし、次のいずれかに該当する場合は、この限りでない。</p> <p>ア 道等から案内設備までの経路が自動車車庫に設けられるものである場合 イ 建築物の内にある当該建築物を管理する者等が常時勤務する案内設備から直接地上へ通ずる出入口を容易に視認でき、かつ、道等から当該出入口までの経路が(2)に定める構造のものである場合</p> <p>(2) 視覚障害者利用円滑化経路は、次に定める構造とすること。</p> <p>ア 当該視覚障害者利用円滑化経路に、視覚障害者誘導用ブロック(線状ブロック等(視覚障害者の誘導を行うために床面に敷設されるブロックその他これに類するものであって、線状の突起が設けられており、かつ、周囲の床面との色の明度の差が大きいこと等により容易に識別できるものをいう。)及び点状ブロック等を適切に組み合わせたものをいう。以下同じ。)を敷設し、又は音声その他の方法により視覚障害者を誘導する設備を設けること。ただし、進行方向を変更する必要がない風除室内においては、この限りでない。</p> <p>イ 視覚障害者利用円滑化経路を構成する敷地内の通路の次に掲げる部分には、点状ブロック等を敷設すること。</p> <p>(ア) 車路に近接する部分 (イ) 段がある部分又は傾斜がある部分の上端に近接する部分。ただし、次のいずれかに該当する部分を除く。</p> <p>a 勾配が20分の1を超えない傾斜がある部分の上端に近接するもの b 高さが16センチメートルを超えず、かつ、勾配が12分の1を超えない傾斜がある部分の上端に近接するもの</p>

	c 段がある部分又は傾斜がある部分と連続して手すりを設ける踊場等
15 客席	<p>(1) 集会場等、スポーツ施設又は劇場等(遊技場を除く。)に固定式の客席を設ける場合には、当該客席数に200分の1を乗じて得た数(その数が10を超えるときは10とする。)以上の人数分の車いす使用者が利用できる区画を設けること。</p> <p>(2) (1)に規定する区画は、出入口から容易に到達でき、かつ、避難しやすい場所に設けること。</p> <p>(3) (1)に規定する区画は、車いす使用者1人について、幅90センチメートル以上とし、かつ、奥行き120センチメートル以上とすること。</p> <p>(4) 利用円滑化経路を構成する出入口から(1)に規定する区画に至る通路のうち、1以上の通路は、次に定める構造とすること。</p> <p>ア 幅は、120センチメートル以上とすること。</p> <p>イ 高低差がある場合には、4の項(2)及び11の項に定める構造に準じた構造の傾斜路を設けること。</p> <p>(5) 劇場等(遊技場を除く。)で床面積の合計が2,000平方メートル以上のものに固定式の客席を設ける場合には、集団補聴設備その他の聴覚障害者の利用に配慮した設備を設けること。</p>
16 客室	<p>(1) ホテル等に25を超える客室を設ける場合には、車いす使用者が円滑に利用できる客室(この項において「車いす使用者用客室」という。)を1以上設けること。</p> <p>(2) 車いす使用者用客室は、次に定める構造とすること。</p> <p>ア 出入口は、1の項及び9の項に定める構造に準じた構造とすること。</p> <p>イ 車いす使用者が円滑に利用できるよう十分な床面積が確保されていること。</p> <p>ウ 非常呼出し設備を設けること。</p> <p>エ 便所は、次に定める構造とすること。ただし、当該客室が設けられている階に車いす使用者用便房を設けた便所が設けられている場合は、この限りでない。</p> <p>(ア) 便所内に、5の項(1)のアの規定によるほか、車いす使用者が利用できる空間を確保した便房を設けること。</p> <p>(イ) 車いす使用者用便房及び当該便房が設けられている便所の出入口は、1の項及び9の項に定める構造に準じた構造とすること。</p>

	<p>オ 浴室は、次項(2)に定める構造に準じた構造とすること。ただし、当該客室が設けられている建築物に車いす使用者が円滑に利用できる浴室又はシャワー室(以下「車いす使用者用浴室等」という。)が設けられている場合は、この限りではない。</p> <p>カ 光、音その他の方法により視覚障害者及び聴覚障害者に非常警報を知らせる装置を設けるよう努めること。</p>
17 浴室又は シャワー室 (以下「浴室 等」という。)	<p>(1) ホテル等、スポーツ施設又は公衆浴場に多数の者が利用する浴室等を設ける場合には、車いす使用者用浴室等を1以上(男子用及び女子用の区分があるときは、それぞれ1以上)設けること。</p> <p>(2) 車いす使用者用浴室等は、次に定める構造とすること。</p> <p>ア 浴槽、シャワー、手すり等を適切に配置すること。</p> <p>イ 車いす使用者が円滑に利用することができるよう十分な空間を確保すること。</p> <p>ウ 1の項及び9の項に定める構造に準じた構造の出入口を1以上設けること。</p> <p>エ 非常呼び出し設備を設けること。</p>
18 受付カウンター又は 記載台(以下「受付カウンター等」と いう。)	受付カウンター等を設ける場合には、高齢者、障がい者等が円滑に利用できるよう高さ、け込み等に配慮した構造のものを1以上設けること。ただし、受付カウンター等以外の場所又は設備により同等の機能を確保できる場合は、この限りでない。
19 公衆電話 台	公衆電話を設置する場合には、高齢者、障がい者等が円滑に利用できるよう高さ、け込み等に配慮した構造のものを1以上設けること。
20 案内設備	<p>(1) 建築物内の情報を提供する案内板を設ける場合は、次に定める構造とすること。</p> <p>ア 大きく分かりやすい平易な文字、記号、図等で表記し、これらの色彩は地色と対比効果があるものとすること。</p> <p>イ 必要に応じ点字を用いるとともに、外国語を併記すること。</p> <p>ウ 5の項(1)のア、(3)及び(4)に定める構造の便房並びに21の項に定める構造の授乳場所を設ける場合には、その位置を表示すること。</p>

	<p>(2) 公共交通機関の施設には、公共車両等及び航空機の運行(運航を含む。)に関する情報を文字等により表示するための設備及び音声により提供するための設備を設けること。ただし、電気設備がない場合その他技術上の理由によりやむを得ない場合は、この限りでない。</p>
21 授乳場所	<p>医療施設、教育文化施設(学校等を除く。)、集会場等若しくは物販店で床面積の合計が2,000平方メートル以上のもの又は社会福祉施設のうち母子福祉施設若しくは官公庁舎のうち市役所、町役場、福祉保健所、市保健センターその他これらに類する施設にあっては、授乳場所を設置し、乳幼児用のいす、乳幼児用ベッドその他の設備を設けること。</p>
22 緊急時の避難設備	<p>集会場等、ホテル等又は劇場等(遊技場を除く。)における緊急時の避難設備は、次に定める構造とすること。</p> <p>(1) 自動火災報知設備(消防法施行令(昭和36年政令第37号)第21条に定める基準の設備をいう。)を設ける場合には、非常時を知らせる点滅機能及び音声誘導機能を設けた誘導灯その他視覚障害者及び聴覚障害者に配慮した誘導灯を設けること。</p> <p>(2) 廊下等、階段その他の避難上重要な経路において、防火戸(建築基準法施行令(昭和25年政令第338号)第112条第14項に定める特定防火設備又は防火設備として設ける戸をいう。)にくぐり戸を設ける場合には、当該くぐり戸は次に定める構造とすること。</p> <p>ア 幅は、80センチメートル以上とすること。</p> <p>イ 戸の下部は、またぐ必要のないものとすること。</p>
23 増築等に関する適用範囲	<p>建築物の増築、改築、大規模の修繕又は大規模の模様替え(建築物の用途の変更をして生活関連施設にすることを含む。以下「増築等」という。)をする場合には、前項までの規定は、次に掲げる建築物の部分に限り適用する。ただし、増築等に係る建築物の部分の床面積の合計が200平方メートル未満の場合は、(1)の部分に限り適用する。</p> <p>(1) 当該増築等に係る部分</p> <p>(2) 道等から(1)の部分にある利用居室までの1以上の経路を構成する出入口、廊下等、階段、傾斜路、エレベーター等及び敷地内の通路</p> <p>(3) 多数の者が利用する便所</p> <p>(4) (1)の部分のある利用居室(当該部分に利用居室が設けられていないとき</p>

	<p>は、道等、(6)において同じ。)から車いす使用者用便房((1)に掲げる便所に設けられるものに限る。)までの1以上の経路を構成する出入口、廊下等、階段、傾斜路、エレベーター等及び敷地内の通路</p> <p>(5) 多数の者が利用する駐車場</p> <p>(6) 車いす使用者用駐車施設((5)に掲げる駐車場に設けられるものに限る。)から(1)の部分にある利用居室までの1以上の経路を構成する出入口、廊下等、階段、傾斜路、エレベーター等及び敷地内の通路</p>
--	---

2 建築物(官公庁舎を除く。)のうち新築に係る床面積の合計が200平方メートル未満の建築物に関する整備基準

整備項目	整備基準
1 出入口	<p>多数の者が利用する出入口のうち1以上は、次に定める構造とすること。</p> <p>(1) 幅は、80センチメートル以上とすること。</p> <p>(2) 通行の際に支障となる段を設けないこと。ただし、当該建築物を管理する者の介助等により高齢者、障がい者等が通行することが可能である場合は、この限りでない。</p>
2 廊下等	<p>1の項に定める構造の出入口から3の項に定める構造の便房までの経路には、通行の際に支障となる段を設けないこと。ただし、当該建築物を管理する者の介助等により高齢者、障がい者等が通行することが可能である場合は、この限りでない。</p>
3 便所	<p>多数の者が利用する便所を設ける場合には、便所内に、車いす使用者が利用することができるものとして次に定める構造の便房を1以上設けること。</p> <p>(1) 腰掛便座、手すり、洗面器等を適切に配置すること。</p> <p>(2) 車いす使用者が利用することができる空間を確保すること。</p>
4 敷地内の通路	<p>多数の者が利用する敷地内の通路のうち1以上は、次に定める構造とすること。</p> <p>(1) 幅は、120センチメートル以上とすること。</p> <p>(2) 通行の際に支障となる段を設けないこと。ただし、傾斜路若しくはエレベーター等を併設する場合、又は当該建築物を管理する者の介助等により高齢者、障がい者等が通行することが可能である場合は、この限りでない。</p>

3 道路に関する整備基準

整備項目	整備基準
------	------

1 歩道及び自転車歩行者道(以下「歩道等」といいう。)	<p>歩道等を設ける場合には、次に定める構造とすること。</p> <p>(1) 表面は、粗面とし、滑りにくい材料で仕上げること。</p> <p>(2) 縁石、防護柵、植樹帯等により車道と分離すること。</p> <p>(3) 有効幅員は、200センチメートル以上とするよう努めること。</p> <p>(4) 歩道等の巻込み部における歩道等と車道とのすりつけ及び横断歩道箇所における歩道等と車道とのすりつけについては、次の構造とすること。</p> <p>ア 車道との境界部分の段差は、2センチメートルを標準とし、かつ、車いす使用者の通行に支障のない構造とすること。</p> <p>イ すりつけ勾配は、8パーセント以下とすること。</p> <p>ウ すりつけ区間と段差の間には、150センチメートル以上の水平区間を設けるよう努めること。</p> <p>(5) 横断歩道箇所における中央分離帯と車道とのすりつけについては、同一の高さですりつけるものとすること。</p> <p>(6) 歩道を横断する排水溝を設ける場合においては、つえ又は車いすのキャスターが落ち込まない溝ふたを設けること。</p>
2 視覚障害者誘導用ブロック等	<p>(1) 公共交通機関の施設と視覚障害者の利用の多い施設とを結ぶ歩道等その他視覚障害者の歩行の多い歩道等には、必要に応じて視覚障害者誘導用ブロックを敷設すること。</p> <p>(2) 視覚障害者誘導用ブロックを敷設する場合は、他の部分と識別しやすい色調や明度の差の大きい色のものとすること。</p>
3 横断歩道橋等	<p>横断歩道橋又は地下歩道は、次に定める構造とすること。</p> <p>(1) 階段は、回り段を設けないこと。</p> <p>(2) 表面は、滑りにくい仕上げとすること。</p> <p>(3) 階段、傾斜路及びその踊場の部分には、両側に手すりを設けること。</p> <p>(4) 昇降口には、点状ブロック等を敷設すること。</p>

4 公園等に関する整備基準

整備項目	整備基準
1 出入口	<p>公園等の出入口のうち、1以上の出入口は、次に定める構造とすること。</p> <p>(1) 幅員は、120センチメートル以上とすること。ただし、車止め柵を設ける場合は、その間隔は90センチメートルを標準とすること。</p> <p>(2) 車いす使用者が通過する際に支障となる段差を設けないこと。</p>

	<p>(3) 高低差がある場合においては、次に定める構造の傾斜路及びその踊場を設けること。</p> <p>ア 1の表4の項(1)及び(2)並びに11の項に定める構造とすること。</p> <p>イ 傾斜路は、その踊場及び当該傾斜路に接する他の部分の色と明度の差の大きい色とすること等によりこれらと識別しやすいものとすること。</p> <p>ウ 傾斜路の上端に近接する園路等及び踊場の部分には、点状ブロック等を敷設すること。</p>
2 園路	<p>1の項に定める構造の出入口と接続する1以上の園路は、次に定める構造とすること。</p> <p>(1) 幅員は、120センチメートル以上とすること。</p> <p>(2) 縦断勾配は、8パーセント以下とすること。</p> <p>(3) 3パーセント以上の勾配が50メートル以上続く場合は、途中に150センチメートル以上の水平部分を設けること。</p> <p>(4) 表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。</p> <p>(5) 縁石を切り下げる場合には、切下げ部分の幅員を120センチメートル以上、すりつけ勾配を8パーセント以下とし、かつ、車いす使用者が通過する際に支障となる段を設けないこと。</p> <p>(6) 園路を横断する排水溝を設ける場合には、つえ又は車いすのキャスターが落ち込まない溝ふたを設けること。</p> <p>(7) 必要に応じて、視覚障害者誘導用ブロックを敷設すること。</p> <p>(8) 段を設ける場合には、次に定める構造とすること。</p> <p>ア 回り段とならないよう努めること。</p> <p>イ 手すりを設けること。</p> <p>ウ 表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。</p> <p>エ 高低差250センチメートル以内ごとに踏幅120センチメートル以上の踊場を設けること。</p> <p>オ 1の項(3)に定める構造で、幅が90センチメートル以上の傾斜路を併設すること。</p>
3 便所	便所を設ける場合には、1の表5の項(1)及び(2)に定める構造に準じた便所を1以上設けること。この場合、車いす使用者用便所の出入口及び当該便所のある便所の出入口の幅は、内法を90センチメートル以上とすること。

4 駐車場	駐車場を設ける場合には、次に定める構造の車いす使用者用駐車施設を1以上設けるよう努めること。 (1) 2の項に定める構造の園路に接続しやすい位置に設けること。 (2) 幅は、350センチメートル以上とすること。 (3) 車いす使用者用である旨を見やすい方法により表示すること。
5 案内板	案内板を設ける場合には、次に定める構造とすること。 (1) 案内板の高さ、文字の大きさ及び表示等は、高齢者、障がい者等に配慮したものとすること。 (2) 案内板には、必要に応じ点字による表示を行うこと。 (3) 車いす使用者用便房が設けられた便所がある場合には、その位置を表示すること。
6 附帯設備	ベンチ、野外卓及びその他の設備は、高齢者、障がい者等が円滑に利用できる構造とすること。

5 公共交通機関の施設に関する整備基準

整備項目	整備基準
1 改札口	改札口は、次に定める構造とすること。 (1) 改札口内の通路のうち1以上のものは、内法を90センチメートル以上とすること。 (2) 改札口内通路のうち、1のものには、視覚障害者誘導用ブロックを敷設すること。
2 通路	(1) 改札口から各乗降場に至る1の通路には、視覚障害者誘導用ブロックを敷設すること。 (2) 改札口から各乗降場に至る経路において高低差がある場合には、それぞれの乗降場に至る1以上の経路に次に定める構造の傾斜路又は1の表12の項(1)に定める構造のエレベーターを設けること。 ア 1の表4の項(1)及び(2)並びに11の項に定める構造 イ 傾斜路は、その踊場及び当該傾斜路に接する通路の色と明度の大きい色とすること等によりこれらと識別しやすいものとすること。 ウ 傾斜路の上端に近接する通路及び踊場の部分には、点状ブロック等を敷設すること。
3 階段	改札口から各乗降場に至る経路において階段がある場合には、当該階段は、

	1の表3の項に定める構造とすること。
4 乗降場	(1) 表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。 (2) 縁端は、点状ブロック等を敷設すること。 (3) 両端は、点状ブロック等を敷設するとともに、転落を防止するための柵等を設けること。
5 便所	便所を設ける場合には、1の表5の項に定める構造に準じた便所を1以上設けすること。

6 路外駐車場に関する整備基準

整備項目	整備基準
1 出入口	1の表9の項に定める構造に準じた出入口を1以上設けること。
2 駐車場	(1) 1の表6の項(2)ア及びウに定める基準に適合する車いす使用者用駐車施設を1以上設けること。 (2) 車いす使用者用駐車施設は、1の項に定める構造の出入口から当該車いす使用者用駐車施設に至る経路の距離ができるだけ短くなる位置に設けること。

別表第3(第7条、第8条、第14条関係)

(平19規則17・全改)

区分	図書	
	種類	明示すべき事項
建築物(次付近見取図 項に掲げるも のを除く。)	方位、道路及び目標となる地物	
	配置図	縮尺、方位、敷地の境界線、土地の高低、敷地の接する道等の位置、建築物及びその出入口の位置、駐車場の位置、車いす使用者用駐車施設の位置及び幅並びに案内設備の位置、敷地内の通路の位置及び幅員(当該通路が段、排水溝又は傾斜路及びその踊場を有する場合にあっては、それらの位置及び幅を含む。)、敷地内の通路に設けられる手すり、視覚障害者誘導用ブロックの位置、敷地内の車路及び車寄せの位置
	各階平面図	縮尺、方位、間取り、各室の用途、床の高低、建築物の出入口及び各室の出入口の位置及び幅、出入口に設けられる戸の開閉の方法、廊下等の位置及び幅、廊下等に設けられる視覚障害者誘導用ブロック及び突出物の位置、階段の位置、幅及び形状(当該階段が踊場を有

		する場合にあっては、踊場の位置及び幅を含む。)、階段に設けられる手すり、点状ブロック等の位置、傾斜路の位置及び幅(当該傾斜路が踊場を有する場合にあっては、踊場の位置及び幅を含む。)、傾斜路に設けられる手すり及び点状ブロック等の位置、エレベーター等の位置、車いす使用者用便房のある便所及び床置式の小便器その他これに類する小便器のある便所の位置、駐車場の位置、車いす使用者用駐車施設の位置及び幅、案内設備の位置、客席の部分に設けられる車いす使用者が利用できる区画の位置、奥行き及び幅、出入口から車いす使用者が利用できる区画に至る通路の位置及び幅(当該通路が傾斜路又はその踊場を有する場合にあっては、それらの位置及び幅を含む。)並びに集団補聴設備その他の聴覚障害者の利用に配慮した設備の位置、車いす使用者用客室の位置、車いす使用者用浴室等の位置、授乳場所の位置、高齢者、障がい者等が円滑に利用できる受付カウンター等又は公衆電話台の位置
	縦断面図	敷地内に設けられる階段及び段にあっては、縮尺並びにけ上げ及び踏面の構造及び寸法、傾斜路にあっては、縮尺、高さ、長さ及び踊場の踏幅
	構造詳細図	エレベーター等にあっては、昇降路及び乗降ロビーの構造(かご内に設けられる装置等を含む。)、便所にあっては、縮尺、車いす使用者用便房のある便所の構造、車いす使用者用便房及び床置式の小便器その他これに類する小便器の構造、浴室等にあっては、縮尺及び車いす使用者用浴室等の構造、客室にあっては、縮尺及び車いす使用者用客室の構造
建築物(官公付近見取図 庁舎を除く。)のうち新築に 係る床面積の合計が 200 平方メートル未満の建築物	配置図	方位、道路及び目標となる地物
	各階平面図	縮尺、方位、敷地の境界線、土地の高低、敷地の接する道等の位置、建築物及びその出入口の位置並びに敷地内の通路の位置及び幅
	縦断面図	縮尺、方位、間取り、各室の用途、床の高低、建築物の出入口の位置及び幅並びに便所の位置
	構造詳細図	敷地内に設けられる階段及び段にあっては、縮尺並びにけ上げ及び踏面の構造及び寸法、傾斜路にあっては、縮尺、高さ、長さ及び踊場の踏幅

		便所の縮尺並びに便所及び便房の構造
道路	付近見取図	方位、道路及び目標となる地物
	平面図	縮尺、方位、歩道等の位置及び幅員、歩道等に設けられる排水溝、視覚障害者誘導用ブロックの位置並びに横断歩道及び中央分離帯の位置
	構造詳細図	縮尺、歩道等の巻込部及び横断歩道箇所における歩道等の構造並びに横断歩道箇所における中央分離帯及び車道の構造
公園等	付近見取図	方位、道路及び目標となる地物
	平面図	縮尺、方位、敷地の境界線、土地の高低、敷地の接する道の位置、出入口の位置及び幅員、園路の位置及び幅員(当該園路が段、排水溝又は傾斜路及びその踊場を有する場合にあっては、それらの位置及び幅を含む。)、園路に設けられる手すり及び視覚障害者誘導用ブロックの位置、別表第2の4の3の項に定める基準に適合する便所の位置、同表の4の4の項に定める基準に適合する車いす使用者用駐車施設の位置及び幅、駐車場へ通ずる出入口から車いす使用者用駐車施設に至る通路の位置及び幅員(当該通路が段、排水溝又は傾斜路及びその踊場を有する場合にあっては、それらの位置及び幅を含む。)並びに同表の4の5の項に定める基準に適合する案内板の位置
	縦断面図	縮尺、出入口のすりつけ勾配、園路の縦断勾配、園路に設けられる段のけあげ及び踏面の構造及び寸法並びに園路又は通路に設けられる傾斜路の高さ長さ及び踊場の踏幅
	構造詳細図	縮尺及び別表第2の4の3の項に定める基準に適合する便所の構造
公共交通機関の施設	付近見取図	方位、道路及び目標となる地物
	配置図	縮尺、方位、敷地の境界線、土地の高低、敷地の接する道の位置、公共交通機関の施設及びその出入口の位置、階段の位置、幅及び形状、階段に設けられる手すり及び点状ブロック等の位置、エレベーターの位置、乗降場の位置、乗降場に設けられる点状ブロック等及び転落を防止するための柵等の位置
	各階平面図	縮尺、方位、間取り、各室の用途、床の高低、公共交通機関の施設の出入口及び各室の出入口の位置及び幅、出入口に設けられる戸の開閉の方法、改札口の位置及び幅、通路の位置及び幅(当該通路が

		段又は傾斜路及びその踊場を有する場合にあっては、それらの位置及び幅を含む。)、通路に設けられる手すり、視覚障害者誘導用ブロックの位置、階段の位置、幅及び形状、階段に設けられる手すり及び点状ブロック等の位置、エレベーターの位置
	縦断面図	縮尺、階段のけあげ及び踏面の構造及び寸法並びに通路に設けられる傾斜路の高さ及び長さ並びに踊場の踏幅
	構造詳細図	縮尺、エレベーターのかご、昇降路及び乗降ロビーの構造
路外駐車場	付近見取図	方位、道路及び目標となる地物
	配置図	縮尺、方位、敷地の境界線、土地の高低、敷地内における出入口、通路、駐車場その他の主要施設の位置及び寸法並びに敷地の接する道等の位置

様式第1号(第7条関係)

適合証交付請求書

年 月 日

石垣市長 様

請求者の住所

氏名

(法人にあっては所在地、名称、代表者の氏名)

電話番号

石垣市福祉のまちづくり条例第20条第1項の規定により、次の施設について適合証の交付を請求します。

記

1 施設の名称			
2 施設の所在地			
3 施設の区分	建築物・道路・公園等・公共交通機関の施設・路外駐車場		
4 主要用途			
規模	建築物	延べ面積(戸数)	m ² (戸)
	道路	延長	m
	公園等	施設面積	m ²
	公共交通機関の施設	施設面積	m ²
	路外駐車場	自動車の駐車の用に供する部分の面積	m ²
6 工事種別	新築・増築・改築・移転・大規模の修繕・大規模の模様替え・用途変更・新設・その他()		
7 事前協議の有無	有(通知 年 月 日/番号 号) • 無		
8 工事完了年月日	年 月 日		
9 連絡先	名称	所在地	
	担当者名	電話番号	
※受付欄	年 月 日 第 号	※処理欄	

- 参考 1 施設の名称欄は、通称(例:○○スーパー、△△病院等)を記入してください。
2 施設の区分欄は、該当するものを○で囲んでください。
3 主要用途欄は、施設の主要な用途(例:ホテル、物品販売店等)を記入してください。
4 規模欄は、該当する施設の数値を記入してください。
5 工事種別欄は、該当するものを○で囲んでください。
6 事前協議の有無欄は、該当するものを○で囲み、有の場合は協議済の通知年月日及び通知番号を記入してください。
7 連絡先欄は、設計事務所等の事務所の名称、所在地、担当者名及び電話番号を記入してください。
8 ※印欄は、記入しないでください。
9 用紙の大きさは、日本工業規格A4判縦とします。

様式第2号(その1)(第7条、第8条、第14条関係)

整備項目表(建築物)

施設の名称	主要用途		
施設の所在地	階数		
階別	新築等の部分の床面積	既存部分の床面積	床面積の合計
(階)	m ²	m ²	m ²
(階)	m ²	m ²	m ²
(階)	m ²	m ²	m ²
(階)	m ²	m ²	m ²
(階)	m ²	m ²	m ²
(階)	m ²	m ²	m ²
(階)	m ²	m ²	m ²
(階)	m ²	m ²	m ²
(階)	m ²	m ²	m ²
(階)	m ²	m ²	m ²
(階)	m ²	m ²	m ²
(階)	m ²	m ²	m ²
合計	m ²	m ²	m ²

※

1 出入口	(1) 全面が透明な戸を設ける場合に、衝突することができないよう危険防止の措置を講じているか。	適	否	
	(2) 自動的に開閉する戸を設ける場合に、戸に挟まれることがないよう危険防止の措置を講じているか。	適	否	
2 廊下等	(1) 表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げているか。	適	否	
	(2) 段の構造 ・踊場を除き、手すりを設けているか。 ・表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げているか。 ・段を容易に識別できる構造であるか。 ・つまづきにくい構造であるか。 ・段がある部分の上端に近接する踊場の部分に、点状ブロック等を敷設しているか。(適用除外は3の項(5)参照) ・主たる階段は、回り階段でないか。	適	否	
	(3) 階段又は傾斜路の上端に近接する廊下等の部分に、点状ブロック等を敷設しているか。 (適用除外) ・利用者が特定される又は視覚障害者の利用が想定されない廊下等の部分 ・勾配は1/20を超えない傾斜がある部分の上端に近接する廊下等の部分 ・高さが16cmを超えず、かつ、勾配が1/12を超えない傾斜がある部分の上端に近接する廊下等の部分 ・自動車車庫に設ける廊下等の部分	適	否	
	(4) 突出物は設けていないか。	適	否	
3 階段	(1) 踊場を除き、手すりを設けているか。 (2) 表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げているか。	適	否	

	(3) 段を容易に識別できる構造であるか。 (4) つまずきにくい構造であるか。 (5) 段がある部分の上端に近接する踊場の部分に、点状ブロック等を敷設しているか。 (適用除外) <ul style="list-style-type: none">利用者が特定される又は視覚障害者の利用が想定されない踊場の部分自動車車庫に設ける踊場の部分段がある部分と連続して手すりを設けた踊場の部分 (6) 主たる階段は、回り階段でないか。	適	否	
4 傾斜路	(1) 勾配が1/12を超える、又は高さが16cmを超える傾斜がある部分に、手すりを設けているか。 (2) 表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げているか。 (3) 前後の廊下等と容易に識別できるものか。 (4) 傾斜がある部分の上端に近接する踊場の部分に、点状ブロック等を敷設しているか。 (適用除外) <ul style="list-style-type: none">利用者が特定される又は視覚障害者の利用が想定されない踊場の部分勾配は1/20を超えない傾斜がある部分の上端に近接する踊場の部分高さが16cmを超えず、かつ、勾配が1/12を超えない傾斜がある部分の上端に近接する踊場の部分自動車車庫に設ける踊場の部分傾斜がある部分と連続して手すりを設ける踊場の部分	適	否	
5 便所	(1) 多数の者が利用する便所であるか。 ア 車いす使用者用便房の構造 <ul style="list-style-type: none">(ア) 腰掛便座、手すり、洗面器等を適切に配置しているか。(イ) 車いす使用者が円滑に利用することができる十分な空間を確保しているか。(1,000m²未満の建築物にあっては、車いす使用者が円滑に利用できる空間を確保しているか。) イ 車いす使用者用便房を設けた便所又はその付近に、車いす使用者用便房を設けた旨を表示した標識を掲示しているか。 (2) 多数の者が利用する男子用小便器のある便所を設ける場合に、床置式の小便器その他これに類する小便器で両側に手すりが適切に配置されたものを設けているか。 (3) 床面積が2,000m ² を超える生活関連施設又は母子福祉施設、市役所、町役場、福祉保健所、市保健センターその他これに類する施設若しくは公衆便所に設けた多数の者が利用する便所であるか。 (適用除外) <ul style="list-style-type: none">母子福祉施設を除く社会福祉施設市町庁舎、福祉保健所、市保健センターを除く官公庁舎学校等、自動車車庫、遊技場、共同住宅等、事務所及び工場 ア 乳幼児用のいすを設けているか。 イ 乳幼児用ベットを設けているか。	該当	非	

	(4) 床面積が2,000m ² を超える老人福祉施設、医療施設、官公庁舎、学校等を除く教育文化施設、集会場等、物販店、飲食店、スポーツ施設、劇場等(遊技場を除く。)、展示場若しくは公衆浴場又は公衆便所に設けた多数の者が利用する便所であるか。 ・人工肛門等使用者の利用に配慮した設備を設けているか。	該当	非	
	(5) (3)及び(4)の設備を設けた便房若しくは便所の出入口又はその付近に、当該設備がある旨を表示した標識を掲示しているか。	適	否	
6 駐車場	(1) 多数の者が利用する駐車場を設ける場合に、適切な台数の車いす使用者用駐車施設を設けているか。 ・駐車台数が200台以下の場合は、1/50を乗じて得た数以上、200台超の場合は、1/100を乗じて得た数に2を加えた数以上	適	否	
	(2) 車いす使用者用駐車施設の構造 ア 幅は、350cm以上であるか。 イ 車両への乗降の用に供する部分の表面は、水平であるか。 ウ 車いす使用者用駐車施設又はその付近に、車いす使用者用駐車施設である旨を見やすい方法により表示しているか。 エ 利用居室までの経路が可能な限り短くなる位置に設けているか。	適	否	
7 敷地内の通路	(1) 表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げているか。 (2) 段がある場合の段の構造 ア 手すりを設けているか。 イ 段を容易に識別できる構造であるか。 ウ つまずきにくい構造であるか。 (3) 傾斜路がある場合の傾斜路の構造 ア 勾配が1/12を超える、又は高さが16cmを超え、かつ、勾配が1/20を超える傾斜がある部分に、手すりを設けているか。 イ 傾斜路の存在を容易に識別することができるか。 (4) 排水溝に、車いす使用者、つえを持っている者等の通行に支障がない溝ぶたを設けているか。	適	否	
8 利用円滑化経路	(1) 利用円滑化経路があるか。 ア 道等から利用居室までの経路の1以上を利用円滑化経路としているか。 イ 利用居室から車いす使用者用便房までの経路の1以上を利用円滑化経路としているか。 ウ 車いす使用者用駐車施設から利用居室までの経路の1以上を利用円滑化経路としているか。 (2) 利用円滑化経路上に階段又は段を設けていないか。(やむを得ず設ける場合、傾斜路又はエレベーター等を併設しているか。) (3) 利用円滑化経路は、可能な限り短くしているか。	該当	非	
9 利用円滑化経路を構成する出入口	・全面が透明な戸を設ける場合に、衝突するがないよう危険防止の措置を講じているか。 ・自動的に開閉する戸を設ける場合に、戸に挟まれることがないよう危険防止の措置を講じているか。 (1) 幅は、80cm以上としているか。 (2) 戸を設ける場合に、車いす使用者が容易に開閉して通過できる構造とし、かつ、その前後に高低差はないか。	適	否	

10 利用円滑化経路を構成する廊下等	・表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げているか。	適	否	
	・階段又は傾斜路の上端に近接する廊下等の部分に、点状ブロック等を敷設しているか。(適用除外は2の項(3)参照)	適	否	
	・突出物は設けていないか。	適	否	
	(1) 幅は、120cm以上としているか。	適	否	
	(2) 廊下等の末端の付近は、車いすの転回に支障のない構造とし、かつ、区間50m以内ごとに車いすの転回に支障のない場所を設けているか。	適	否	
	(3) 戸を設ける場合に、車いす使用者が容易に開閉して通過できる構造とし、かつ、その前後に高低差はないか。	適	否	
	・勾配が1/12を超える、又は高さが16cmを超える傾斜がある部分に、手すりを設けているか。	適	否	
	・表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げているか。	適	否	
	・前後の廊下等と容易に識別できるものか。	適	否	
	・傾斜がある部分の上端に近接する踊場の部分に、点状ブロック等を敷設しているか(適用除外は4の項(4)参照)	適	否	
11 利用円滑化経路を構成する傾斜路	(1) 幅は、階段に代わるものにあっては120cm以上、階段に併設するものにあっては90cm以上としているか。	適	否	
	(2) 勾配は、1/12以下としているか。(高さが16cm以下で勾配が1/8以下の傾斜路を除く。)	適	否	
	(3) 高さが75cmを超える場合に、高さ75cm以内ごとに踏幅150cm以上の踊場を設けているか。	適	否	
	(1) 利用円滑化経路を構成するエレベーター及びその乗降ロビーであるか。 (適用除外)	該当	非	
	・床面積の合計が1,000m ² 未満の建築物で地上階又はその直上階若しくは直下階のみに居室がある場合 ・当該建築物の管理者等の介助等によって高齢者、障がい者等が当該建築物を利用することができる場合			
	ア かごは、利用居室、車いす使用者用便房又は車いす使用者用駐車施設がある階及び地上階に停止するか。	適	否	
	イ かご及び昇降路の出入口の幅は、80cm以上としているか。	適	否	
	ウ かごの奥行きは、135cm以上としているか。 (緩和措置) ・床面積の合計が1,000m ² 未満の建築物で、かごの幅が100cm以上である場合は、奥行きを110cm以上とすることができる。	適	否	
	エ 乗降ロビーは、高低差がないものとし、その幅及び奥行きは、150cm以上としているか。	適	否	
	オ かご及び乗降ロビーは、車いす使用者が利用しやすい位置に制御装置を設けているか。	適	否	
12 利用円滑化経路を構成するエレベーター等	カ かご内に、かごが停止する予定の階及びかごの現在位置を表示する装置を設けているか。	適	否	
	キ かご内の側板に、手すりを設けているか。	適	否	
	ク かご内に、車いす使用者が乗降する際にかご及び昇降路の出入口を確認するための鏡を設けているか。	適	否	
	ケ 乗降ロビーに、到着するかごの昇降方向を表示する装置を設けているか。	適	否	

	<p>コ 不特定多数の者が利用する床面積の合計が2,000m²以上の建築物であるか。</p> <p>(ア) かごの床面積は、1.83m²以上であるか。</p> <p>(イ) かごは、車いすの転回に支障がない構造であるか。</p> <p>サ 不特定多数の者又は主として視覚障害者が利用するエレベーター及び乗降ロビー(自動車車庫に設けるものを除く。)であるか。</p> <p>(ア) かご内に、かごが到着する階並びにかご及び昇降路の出入口の戸の閉鎖を音声により知らせる装置を設けているか。</p> <p>(イ) かご内及び乗降ロビーに設ける制御装置は、点字により表示する等視覚障害者が円滑に操作することができる構造であるか。</p> <p>(ウ) かご内又は乗降ロビーに、到着するかごの昇降方向を音声により知らせる装置を設けているか。</p> <p>(2) 利用円滑化経路を構成する特殊な構造又は使用形態のエレベーター等であるか。</p> <p>ア エレベーターであるか。</p> <p>(ア) 平成12年建設省告示第1413号第1第7号に規定する構造であるか。</p> <p>(イ) かごの床面積は、0.84m²以上であるか。</p> <p>(ウ) 車いす使用者がかご内で方向を変更する必要がある場合、かご床面積を十分に確保しているか。</p> <p>イ エスカレーターの場合、平成12年建設省告示第1417号第1ただし書に規定する構造であるか。</p>	該当	非
13 利用円滑化経路を構成する敷地内の通路	<ul style="list-style-type: none"> 表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げているか。 排水溝に、車いす使用者、杖を持っている者等の通行に支障がない溝ぶたを設けているか。 <p>(1) 幅は、120cm以上であるか。</p> <p>(2) 敷地内の通路の末端の付近は、車いすの転回に支障のない構造とし、かつ、区間50m以内ごとに車いすの転回に支障のない場所を設けているか。</p> <p>(3) 戸を設ける場合に、車いす使用者が容易に開閉して通過できる構造とし、かつ、その前後に高低差はないか。</p> <p>(4) 傾斜路であるか。</p> <ul style="list-style-type: none"> 勾配が1／12を超える、又は高さが16cmを超え、かつ、勾配が1／20を超える傾斜がある部分に、手すりを設けているか。 傾斜路の存在を容易に識別することができるか。 <p>ア 幅は、段に代わるものにあっては120cm以上、段に併設するものにあっては90cm以上としているか。</p> <p>イ 勾配は、1／12以下としているか。(高さが16cm以下で勾配が1／8以下の傾斜路を除く。)</p> <p>ウ 高さが75cmを超える場合に、高さ75cm以内ごとに踏幅150cm以上の踊場を設けているか。</p>	適	否
		適	否
		適	否
		適	否
		適	否
		適	否
		適	否
		適	否
		該当	非
		適	否

14 案内設備までの経路	(1) 案内設備を設ける場合、不特定多數の者が利用し、又は主として視覚障害者が利用する経路があるか。 (適用除外) <ul style="list-style-type: none">・当該経路が自動車車庫に設けられるもの・建築物の管理者が常時勤務する場所から出入口を容易に視認でき、かつ、道等から当該出入口までの経路が視覚障害者利用円滑化経路に適合する場合	該当	非	
	(2) 視覚障害者利用円滑化経路の構造 <ul style="list-style-type: none">ア 視覚障害者誘導用ブロックを敷設し、又は音声誘導設備等を設けているか。(風除室内を除く。)	適	否	
15 客席	イ 点状ブロック等の設置部分 <ul style="list-style-type: none">(ア) 車路に近接する部分に点状ブロック等を敷設しているか。	適	否	
	(イ) 段がある部分又は傾斜がある部分の上端に近接する部分に点状ブロック等を敷設しているか。 (適用除外) <ul style="list-style-type: none">・勾配が1/20を超えない傾斜がある部分の上端に近接するもの・高さが16cmを超えず、かつ、勾配が1/12を超えない傾斜がある部分の上端に近接するもの・段がある部分又は傾斜がある部分と連続して手すりを設ける踊場等	適	否	
16 客室	(1) 集会場等、スポーツ施設又は劇場等(遊技場を除く。)で、かつ、固定式の客席を設ける場合、当該客席数に1/200を乗じて得た数以上の車いす使用者が利用できる区画を設けているか。	適	否	
	(2) (1)の区画は、出入口から容易に到達でき、かつ、避難しやすい場所に設けているか。	適	否	
	(3) (1)の区画は、車いす使用者1人について、幅90cm以上、かつ、奥行き120cm以上としているか。	適	否	
	(4) 利用円滑化経路を構成する出入口から(1)の区画までの経路のうち1以上の構造 <ul style="list-style-type: none">ア 幅は、120cm以上としているか。	適	否	
	イ 高低差がある場合の傾斜路の構造 <ul style="list-style-type: none">・表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げているか。・幅は、階段に代わるものにあっては120cm以上、階段に併設するものにあっては90cm以上としているか。・勾配は、1/12以下としているか(高さが16cm以下で勾配が1/8以下の傾斜路を除く。)・高さが75cmを超える場合に、高さ75cm以内ごとに踏幅150cm以上の踊場を設けているか。	適	否	
	(5) 床面積の合計が2,000m ² 以上の劇場等で、固定式の客席を設ける場合、集団補聴設備その他の聴覚障害者の利用に配慮した設備を設けているか。	適	否	
	(1) ホテル等で25を超える客室がある場合、車いす使用者用客室を1以上設けているか。	適	否	
	(2) 車いす使用者用客室の構造 <ul style="list-style-type: none">ア 客室の出入口の構造			

	<ul style="list-style-type: none"> ・全面が透明な戸を設ける場合に、衝突することができないよう危険防止の措置を講じているか。 ・自動的に開閉する戸を設ける場合に、戸に挟まれることがないよう危険防止の措置を講じているか。 ・幅は、80cm以上としているか。 ・戸を設ける場合に、車いす使用者が容易に開閉して通過できる構造とし、かつ、その前後に高低差はないか。 	適	否	
	イ 非常呼出し設備を設けているか。	適	否	
	ウ 車いす使用者用客室のある階に車いす使用者用便房がない場合	該当	非	
	(ア) 便所の構造			
	<ul style="list-style-type: none"> ・腰掛便座、手すり、洗面器等を適切に配置しているか。 ・車いす使用者が利用できる空間を確保した便房を設けているか。 	適	否	
	(イ) 車いす使用者用便房及び当該便房が設けられている便所の出入口の構造			
	<ul style="list-style-type: none"> ・全面が透明な戸を設ける場合に、衝突することができないよう危険防止の措置を講じているか。 ・自動的に開閉する戸を設ける場合に、戸に挟まれることがないよう危険防止の措置を講じているか。 ・幅は、80cm以上としているか。 ・戸を設ける場合に、車いす使用者が容易に開閉して通過できる構造とし、かつ、その前後に高低差はないか。 	適	否	
	エ 車いす使用者用客室のある建築物に車いす使用者用浴室等が設けられていない場合	該当	非	
	<ul style="list-style-type: none"> ・浴槽、シャワー、手すり等を適切に配置しているか。 ・車いす使用者が円滑に利用することができるよう十分な空間を確保しているか。 	適	否	
	・1以上の出入口の構造			
	<ul style="list-style-type: none"> ・全面が透明な戸を設ける場合に、衝突することができないよう危険防止の措置を講じているか。 ・自動的に開閉する戸を設ける場合に、戸に挟まれることがないよう危険防止の措置を講じているか。 ・幅は、80cm以上としているか。 ・戸を設ける場合に、車いす使用者が容易に開閉して通過できる構造とし、かつ、その前後に高低差はないか。 	適	否	
17 浴室等	(1) ホテル等、スポーツ施設又は公衆浴場で多数の者が利用する浴室等を設ける場合、1以上(男子用及び女子用の区分があるときは、それぞれ1以上)を車いす使用者用浴室等としているか。	適	否	
	(2) 車いす使用者用浴室等の構造			
	ア 浴槽、シャワー、手すり等を適切に配置しているか。	適	否	
	イ 車いす使用者が円滑に利用することができるよう十分な空間を確保しているか。	適	否	
	ウ 1以上の出入口の構造			
	<ul style="list-style-type: none"> ・全面が透明な戸を設ける場合に、戸に挟まれることができないよう危険防止の措置を講じているか。 ・幅は、80cm以上としているか。 ・戸を設ける場合に、車いす使用者が容易に開閉して通過できる構造とし、かつ、その前後に高低差はないか。 	適	否	

	工 非常呼出し設備を設けているか。	適	否	
18 授乳場所	医療施設、教育文化施設(学校等を除く。)、集会場等若しくは物販店で床面積の合計が2,000m ² 以上のもの又は母子福祉施設、市役所、町役場、福祉保健所、市保健センターその他これらに類するものである場合、授乳場所を設置し、乳幼児用のいす、乳幼児ベッドその他の設備を設けているか。	適	否	
19 受付カウンター	受付カウンター等を設けているか。 高齢者、障がい者等が円滑に利用できるよう高さ、け込み等に配慮した構造の受付カウンター等を1以上設けているか。(受付カウンター等以外の場所又は設備により同等の機能を確保できる場合を除く。)	該当 適	非 否	
20 公衆電話台	公衆電話を設置しているか。 高齢者、障がい者等が円滑に利用できるよう高さ、け込み等に配慮した構造の公衆電話台を1以上設けているか。	該当 適	非 否	
21 案内設備	(1) 案内板を設けているか。 ア 大きく分かりやすい平易な文字、記号、図等で表記し、これらの色彩は地色と対比効果があるか。 イ 必要に応じ点字を用いるとともに、外国語を併記しているか。 ウ 5の項(1)のア、(3)及び(4)に定める構造の便房並びに18の項に定める構造の授乳場所を設けている場合、その位置を表示しているか。 (2) 公共交通機関の施設である場合、公共車両等及び航空機の運行(運航を含む。)に関する情報を文字等により表示するための設備及び音声により提供するための設備を設けているか。(電気設備がない場合その他技術上の理由によりやむを得ない場合を除く。)	該当 適 適 適 該当 適	非 否 否 否 該当 適	
22 緊急時の避難設備	集会場等、ホテル等又は劇場等であるか。 (1) 自動火災報知設備を設けているか。 ・その場合、聴覚障害者及び視覚障害者に配慮した誘導灯を設けているか。 (2) 防火戸にくぐり戸を設けているか。 ア 幅は、80cm以上としているか。 イ 戸の下部は、またぐ必要のないものとしているか。	該当 該当 適 該当 適 該当	非 非 否 非 否 否	

備考 1 各項目については、該当するものを○で囲み、又は数値を記入してください。

2 ※印欄は、記入しないでください。

3 用紙の大きさは、日本工業規格A4判縦とする。

様式第2号(その1の2)(第7条、第8条、第14条関係)

整備項目表（建築物のうち新築に係る床面積の合計が200m²未満の建築物）

施設の名称	主 要 用 途	階 数	地 上 階・地 下 階
施設の所在地	新築等の部分の床面積	既存部分の床面積	床面積の合計
階 別	階別用途(具体的用途)	m ²	m ²
(階)		m ²	m ²
(階)		m ²	m ²
(階)		m ²	m ²
(階)		m ²	m ²
(階)		m ²	m ²
合 計		m ²	m ²

※			
1 出入口	(1) 幅は、80cm以上であるか。 (2) 通行の際に支障となる段はないか。(当該建築物の管理者の介助等により高齢者、障がい者等が通行できる場合を除く。)	適	否
2 廊下等	(1) 通行の際に支障となる段はないか。(当該建築物の管理者の介助等により高齢者、障がい者等が通行できる場合を除く。)	適	否
3 便所	(1) 腰掛便座、手すり、洗面器等を適切に配置しているか。 (2) 通行の際に支障となる段はないか。(当該建築物の管理者の介助等により高齢者、障がい者等が通行できる場合を除く。)	適	否
4 敷地内の通路	(1) 幅は、120cm以上であるか。 (2) 通行の際に支障となる段はないか。(当該建築物の管理者の介助等により高齢者、障がい者等が通行できる場合を除く。)	適	否

備考 1 各項目について、該当するものを○で囲み、又は数値を記入してください。

2 ※印欄は、記入しないでください。

3 用紙の大きさは、日本工業規格A4判縦とする。

様式第2号(その2)(第7条、第8条、第14条関係)

整備項目表(道路)

施設の名称			
施設の所在地			

				※
1 歩道等	(1) 平坦で、滑りにくい材料仕上げの表面	適	否	
	(2) 車道と分離する縁石、防護柵、植樹帯等の設置	有	無	
	(3) 有効幅員200cm以上	cm		
	(4) 卷込み部及び横断歩道箇所の車道とのすりつけの構造	ア 車道との境界部分の段差は、2cmを標準とし、かつ、車いす使用者の通行に支障のない構造	適	否
		イ すりつけ勾配8%以下	適	否
		ウ すりつけ区間と段差の間に150cm以上の水平区間の設置	有	無
	(5) 横断歩道箇所における中央分離帯と車道とのすりつけ	適	否	
	(6) 排水溝に、つえ又は車いすのキャスターが落ち込まない構造の溝ふたの設置	有	無	
	(1) 視覚障害者の利用の多い歩道等の設置(無の場合は、(2)及び(3)の記入不要)	有	無	
	(2) 視覚障害者誘導用ブロックの敷設	有	無	
2 視覚障害者誘導用ブロック等	(3) 識別しやすい色調や明度の差の大きい色の視覚障害者誘導用ブロック	適	否	
	(4) 横断歩道に視覚障害者に配慮した構造の交通信号機の設置	有	無	
	(1) 回り段を設置しない	適	否	
	(2) 滑りにくい仕上げの表面	適	否	
3 横断歩道橋等	(3) 階段、傾斜路及びその踊場の部分に両側手すりの設置	有	無	
	(4) 昇降口に点状ブロック等の敷設	有	無	

備考 1 各項目について、該当するものを○で囲み、又は数値を記入してください。

2 ※印欄は、記入しないで下さい。

3 用紙の大きさは、日本工業規格A4判縦とする。

様式第2号(その3)(第7条、第8条、第14条関係)

整備項目表(公園等)

施設の名称				
施設の所在地				

				※
1 出入口 (1以上)	(1) 幅員120cm以上		cm	
	(2) 車止め柵の設置(無の場合は、(3)の記入不要)	有	無	
	(3) 車止め柵の間隔90cm程度	適	否	
	(4) 車いす使用者が通過する際に支障となる段	有	無	
	(5) 高低差(無の場合は、(6)の記入不要)	有	無	
	(6) 傾斜路等の構造	ア 幅120cm以上(段を併設する場合90cm以上) イ 勾配8%以下 ウ 高低差75cm以内ごとに踏幅150cm以上の踊場の設置 エ 手すりの設置 オ 粗面又は滑りにくい材料仕上げの表面 カ 他の部分と識別しやすい傾斜路 キ 傾斜路の上端に近接する部分及び踊場に点状ブロック等の敷設	cm % cmごと 路幅 cm	
		有	無	
		適	否	
		適	否	
		有	無	
2 園路(1以上)	(1) 幅員120cm以上		cm	
	(2) 縦断勾配8%以下		%	
	(3) 3%以上の勾配が継続する場合は、50m以内ごとに長さ150cm以上の水平部分の設置	有	無	
	(4) 粗面又は滑りにくい材料仕上げの表面	適	否	
	(5) 縁石の切下げ箇所(無の場合は、(6)の記入不要)	有	無	
	(6) 縁石の切下げの構造	ア 幅員120cm以上 イ すりつけ勾配8%以下 ウ 車いす使用者が通過する際に支障となる段	cm % 有 無	
		有	無	
		有	無	
		有	無	
		適	否	
(10) 段の構造	(7) 排水溝に、つえ又は車いすのキャスターが落ち込まない構造の溝ふたの設置	有	無	
	(8) 視覚障害者誘導用ブロックの敷設	有	無	
	(9) 段の設置(無の場合は、(10)の記入不要)	有	無	
	(ア) 回り段を設置しない (イ) 手すりの設置 (ウ) 粗面又は滑りにくい材料仕上げの表面 (エ) 高低差250cm以内ごとに踏幅120cm以上の踊場の設置	適 有 適 cmごと 路幅 cm	否 無 否 有	

		才 傾斜路を敷設(無の場合は、才の記入不要)	有	無	
	力 傾斜路等の構造	(ア) 幅90cm以上 (イ) 勾配8%以下 (ウ) 高低差75cm以内ごとに踏幅150cm以上の踊場の設置 (エ) 手すりの設置 (オ) 粗面又は滑りにくい材料仕上げの表面 (カ) 他の部分と識別しやすい傾斜路 (キ) 傾斜路の上端に近接する部分及び踊場に点状ブロック等の敷設	cm %	cmごと 路幅 cm	
3 便 所		(1) 便所の設置(無の場合は、(2)から(8)まで記入不要) (2) 車いす使用者用便房の構造	有	無	
		ア 車いす使用者が円滑に利用することができる床面積 イ 腰掛便座の設置 ウ 手すりの設置	cm × cm = cm ²		
		(3) 車いす使用者用便房及び便所の出入口の幅90cm以上 (4) 車いす使用者が円滑に開閉して通過できる戸の構造 (5) 車いす使用者が通過する際に支障となる段 (6) レバー式等の操作が容易な水栓器具を備えた洗面器の設置 (7) 出入口付近に車いす使用者用便房がある旨の表示 (8) 男子用小便器のある便所の設置(無の場合は、(9)の記入不要) (9) 床置式で両側に手すりが適切に設置された男子用小便器の設置	cm		
4 駐 車 場		(1) 駐車場の設置(無の場合は、(2)及び(3)の記入不要) (2) 車いす使用者用駐車施設の設置(無の場合は、(3)の記入不要) (3) 車いす使用者用駐車施設の構造	有	無	
		ア 園路に接続しやすい位置に設置 イ 幅350cm以上	cm		

	ウ 車いす使用者用駐車施設である旨を見やすい方法で表示	適	否	
5 案内板	(1) 案内板の設置(無の場合は、(2)から(4)まで記入不要)	有	無	
	(2) 高さ、文字の大きさ等の配慮	適	否	
	(3) 点字による表示	有	無	
	(4) 車いす使用者用便所のある便所の案内表示	有	無	
6 付帯設備	(1) 車いす使用者が利用しやすいベンチ、野外卓、水飲み器の設置	有	無	

備考 1 各項目について、該当するものを○で囲み、又は数値を記入してください。

2 ※印欄は、記入しないでください。

3 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

様式第2号(その4)(第7条、第8条、第14条関係)

整備項目表(公共交通機関の施設)

施設の名称			
施設の所在地			

				※
1 改札口	(1) 改札口の設置(無の場合は、(2)及び(3)の記入不要)	有	無	
	(2) 改札口内の通路のうち、1以上のものは、内法90cm以上		cm	
	(3) 改札口内の通路のうち、1のものには、視覚障害者誘導用ブロックの敷設	適	否	
2 通路	(1) 改札口から各乗降場に至る1の通路に視覚障害者誘導用ブロックの敷設	有	無	
	(2) 改札口から各乗降場に至る通路において高低差(無の場合は、(3)から(5)まで記入不要)	有	無	
	(3) 高低差がある場合の措置	ア 傾斜路等の設置(無の場合は、(4)の記入不要) イ エレベーターの設置(無の場合は、(5)の記入不要)	有	無
	(4) 傾斜路等の設置	ア 幅120cm以上(段を併設する場合90cm以上) イ 勾配1/12以下(傾斜路の高さ16cm以下の場合1/8以下) ウ 高低差75cm以内ごとに踏幅150cm以上の踊場の設置 エ 手すりの設置(勾配が1/12を超える、又は高さが16cmを超える部分に限る。) オ 粗面又は滑りにくい材料仕上げの表面 カ 踊場及び他の通路の色と識別しやすい色 キ 傾斜路の上端に近接する通路等及び踊場に点状ブロック等の敷設	cm 1/ cmごと 長さ cm	
	(5) エレベーターの構造	ア かごの床面積1.83m ² 以上 イ かごの奥行き135cm以上 ウ 車いす転回に支障のないかごの平面形状 エ かご内にかごの停止予定階、現在位置の表示装置の設置 オ かご内に到着階及び戸の開閉を音声で知らせる装置の設置 カ かご内の側板に手すりの設置 キ かご内に戸の開閉状態が確認できる鏡の設置 ク かご及び昇降路の出入口の幅80cm以上 ケ かご内及び乗降ロビーに車いす使用者が利用しやすい位置に制御装置の設置 コ かご内及び乗降ロビーに視覚障害者が円滑に操作できる構造の制御装置の設置 サ 乗降ロビーの広さ幅150cm以上×奥行き150cm以上	m ² cm 適 否 有 無 有 無 有 無 有 無 有 無 有 無 有 無 有 無 cm 有 無 cm cm× cm	

		シ 乗降ロビーに昇降方向を音声で知らせる装置 又はかご内の音声で知らせる装置の設置	有	無	
3 階段	(1) 改札口から各乗降場に至る経路に階段(無の場合は、(2)から(6)まで記入不要)	有	無		
	(2) 手すりの設置	有	無		
	(3) 回り段を設置しない	適	否		
	(4) 粗面又は滑りにくい材料仕上げの表面	適	否		
	(5) 識別しやすく、かつ、つまづきにくい踏面の構造	適	否		
	(6) 段の上端に近接する通路及び踊場に点状ブロック等の敷設	有	無		
4 乗降場	(1) 粗面又は滑りにくい材料仕上げの表面	適	否		
	(2) 縁端に点状ブロック等の敷設	有	無		
	(3) 両側に点状ブロック等を敷設するとともに、転落防止柵等の設置	有	無		

備考 1 各項目について、該当するものを○で囲み、又は数値を記入してください。

2 ※印欄は、記入しないでください。

3 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

様式第2号(その5)(第7条、第8条、第14条関係)

整備項目表(路外駐車場)

施設の名称			
施設の所在地			

		※	
		cm	
1 出入口 (1以上)	(1) 幅80cm以上		
	(2) 車いす使用者が通過する際に支障となる段	有	無
2 駐車場	(1) 車いす使用者用駐車施設の設置(無の場合は、(2)及び(3) の記入不要)	有	無
	(2) 車いす 使用者用 駐車施設 の構造	ア 幅350cm以上 イ 車いす使用者用駐車施設である旨の表示	有 無
	(3) 出入口の近い位置に設置	適	否

備考 1 各項目について、該当するものを○で囲み、又は数値を記入してください。

2 ※印欄は、記入しないでください。

3 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

様式第3号(第8条関係)

特定生活関連施設新築等事前(変更)協議書

年　　月　　日

石垣市長

様

協議者の住所

氏名

(法人にあっては所在地、名称、代表者の氏名)

電話番号

石垣市福祉のまちづくり条例第21条の規定により、次の特定生活関連施設の新築等の計画について協議します。

記

1 施 設 の 名 称						
2 施 設 の 所 在 地						
3 施 設 の 区 分		建築物・道路・公園等・公共交通機関の施設・路外駐車場				
4 主 要 用 途						
規 模	建築物	延べ面積(戸数)			m^2 (戸)	
	道路	延長			m	
	公園等	施設面積			m^2	
	公共交通機関の施設	施設面積			m^2	
	路外駐車場	自動車の駐車用に供する部分の面積			m^2	
6 工 事 種 別		新築・増築・改築・移転・大規模の修繕・大規模の模様替え・用途変更・新設・その他()				
7 工 事 予 定 年 月 日		着手予定	年	月	日	
8 連 絡 先		名 称			所 在 地	
		担当者名			電話番号	
※受付欄	年 月 日	※処理欄				
	第 号					

参考 1 施設の名称欄は、通称(例：○○スーパー、△△病院等)を記入してください。

2 施設の区分欄は、該当するものを○で囲んでください。

3 主要用途欄は、施設の主要な用途(例：ホテル、物品販売店等)を記入してください。

4 規模欄は、該当する施設の数値を記入してください。

5 工事種別欄は、該当するものを○で囲んでください。

6 連絡先欄は、設計事務所等の事務所の名称、所在地、担当者名及び電話番号を記入してください。

7 ※印欄は、記入しないでください。

8 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とします。

様式第3号の2(第8条関係)

第 号
年 月 日

様

石垣市長 印

特定生活関連施設新築等事前(変更)協議書について(通知)

石垣市福祉のまちづくり条例第21条の規定に基づき 年 月 日に提出された下記施設の特定生活関連施設新築等事前(変更)協議書について、協議が終了したことを通知いたします。

なお、当該協議に係る施設の工事が完了したときは、速やかに特定生活関連施設工事完了届(様式第4号)を提出してください。

記

特定生活関連施設の名称及び所在地

- (1) 名 称
- (2) 所 在 地

様式第4号(第10条関係)

特定生活関連施設工事完了届

年 月 日

石垣市長

様

届出者の住所

氏名

印

(法人にあっては所在地、名称、代表者の氏名)

電話番号

石垣市福祉のまちづくり条例第23条の規定により、次の特定生活関連施設の工事が完了したので、届け出ます。

記

1 施設の名称			
2 施設の所在地			
3 施設の区分	建築物・道路・公園等・公共交通機関の施設・路外駐車場		
4 主要用途			
5 工事種別	新築・増築・改築・移転・大規模の修繕・大規模の模様替え・用途変更・新設		
6 新築等の事前協議	有(通知 年 月 日／番号 号) • 無		
7 工事完了年月日	年 月 日		
8 連絡先	名称	所在地	
	担当者名	電話番号	
※受付欄	年 月 日 第 号	※処理欄	

参考 1 施設の名称欄は、通称(例：○○スーパー、△△病院等)を記入してください。

2 施設の区分欄は、該当するものを○で囲んでください。

3 主要用途欄は、施設の主要な用途(例：ホテル、物品販売店等)を記入してください。

4 工事種別欄は、該当するものを○で囲んでください。

5 新築等の事前協議欄は、該当するものを○で囲み、有の場合は協議済の通知年月日及び通知番号を記入してください。

6 連絡先欄は、設計事務所等の事務所の名称、所在地、担当者名及び電話番号を記入してください。

7 ※印欄は、記入しないでください。

8 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とします。

様式第5号(第11条関係)

勧 告 書

年 月 日

様

石垣市長 印

特定生活関連施設の新設又は改修に伴う協議について

あなたは、石垣市福祉のまちづくり条例第21条に基づく特定生活関連施設の設置者として同条に規定する協議が行われていないため、同条例第25条第1項の規定により、当該協議を下記のとおり行うことを勧告します。

なお、勧告に従わない場合は、同条例第26条第1項の規定により、あなたの氏名又は名称その他必要な事項を公表することがあります。

記

1 施設の名称

2 協議書提出期限 年 月 日

3 提出先

様式第6号(第14条関係)

既存特定生活関連施設適合状況報告書

年　月　日

石垣市長

様

届出者の住所

氏名

(法人にあっては所在地、名称、代表者の氏名)

電話番号

石垣市福祉のまちづくり条例第27条第1項の規定により、次の既存特定生活関連施設の整備基準への適合状況について報告します。

記

1 施 設 の 名 称				
2 施 設 の 所 在 地				
3 施 設 の 区 分	建築物・道路・公園等・公共交通機関の施設・路外駐車場			
4 主 要 用 途				
規 模	建 築 物	延べ面積(戸数)	m ² (戸)	
	道 路	延長	m	
	公 園 等	施設面積	m ²	
	公共 交通 機 関 の 施 設	施設面積	m ²	
	路 外 駐 車 場	自動車の駐車の用に供する部分の面積	m ²	
6 工 事 年 月 日	着工	年 月 日	～	完了 年 月 日
7 連 絡 先	名 称		所 在 地	
	担当者名		電話番号	
※受付欄	年 月 日 第 号	※処理欄		

参考 1 施設の名称欄は、通称(例：○○スーパー、△△病院等)を記入してください。

2 施設の区分欄は、該当するものを○で囲んでください。

3 主要用途欄は、施設の主要な用途(例：ホテル、物品販売店等)を記入してください。

4 規模欄は、該当する施設の数値を記入してください。

5 工事年月日は、当該建物の工事期間を記入してください。

6 連絡先欄は、設計事務所等の事務所の名称、所在地、担当者名及び電話番号を記入してください。

7 ※印欄は、記入しないでください。

8 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とします。

様式第7号(第15条関係)

(用紙の大きさは、縦6センチメートル、横9センチメートルとする。)

(表)

年　　月　　日	第　　号
身　分　証　明　書	
所属名	年　月　日生
職　名	
氏　名	
年　　月　　日	石垣市長
	印

(裏)

石垣市福祉のまちづくり条例(抜粋)

(立入調査)

- 第28条 市長は、この条例の施行に必要な限度において、特定生活関連施設を所有し、又は管理する者に対し、必要な報告を求め、又はその職員に特定生活関連施設に立ち入り、当該特定生活関連施設の整備基準への適合状況を調査させることができる。
- 2 前項の規定により立入調査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者にこれを提示しなければならない。

様式第1号(第7条関係)

(平19規則17・全改)

様式第2号(その1)(第7条、第8条、第14条関係)

(平19規則17・全改、令4規則25—1・一部改正)

様式第2号(その1の2)(第7条、第8条、第14条関係)

(平19規則17・追加)

様式第2号(その2)(第7条、第8条、第14条関係)

(平19規則17・全改)

様式第2号(その3)(第7条、第8条、第14条関係)

(平19規則17・全改)

様式第2号(その4)(第7条、第8条、第14条関係)

(平19規則17・全改)

様式第2号(その5)(第7条、第8条、第14条関係)

(平19規則17・全改)

様式第3号(第8条関係)

(平19規則17・全改)

様式第3号の2(第8条関係)

(平19規則17・追加)

様式第4号(第10条関係)

(平19規則17・全改)

様式第5号(第11条関係)

(平19規則17・全改)

様式第6号(第14条関係)

(平19規則17・全改)

様式第7号(第15条関係)

(平19規則17・全改)